

BCP策定後の次ステップ

欧米で豊富な実績を誇る、危機発生時の情報共有システムが日本初上陸！

「WebEOC®」の日本語版の販売開始

2010年3月8日

エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社

エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社(以下、NTTLS 本社：東京都港区、代表取締役社長：古賀 哲夫)は、Webを使った危機発生時の情報共有システム「WebEOC®」の日本国内初の販売代理店契約をESi Acquisition, Inc.※(以下、ESi社 本社：米国ジョージア州オーガスタ、CEO：Nadia Butler)と締結し、3月25日(木)より、本製品の日本語版の販売開始いたします。なお、NTTLSはESi社の世界初の販売代理店となります。

「WebEOC®」は、企業における危機インシデントのマネジメント、自然災害からの復興、重要インフラの防護など、危機のあらゆる場面で情報の集約・管理・共有を実現し、お客様の意思決定を支援するシステムです。

※ ESi Acquisition, Inc.:

WebEOC®ソフトウェアの開発元である、ESi Acquisition, Inc.は、1996年に設立され、危機情報管理ソリューションのグローバルリーダーとして、世界で最初のWebを使った危機発生時の情報共有システム「WebEOC®」を提供してきました。

1. 「WebEOC®」提供の背景

現代はひとたび危機や災害が発生すると、その影響が及ぶ範囲は計り知れません。被害を最小化するためには、発生の早い段階で状況を正確に認識し、必要な行動をとることが求められます。また、利害関係者に迅速な情報を公開することも、事態の鎮静化には欠かせません。

NTTLSは、インターネットの創成期からWebコンテンツの制作に関わってきましたが、そこで培ったノウハウを活用できること、また日本の危機管理システム関連の市場の拡大が期待できることから、この度、上記の課題をWebを使って解決する危機発生時の情報共有システムであり、欧米で豊富な利用実績を誇る「WebEOC®」の販売開始することにいたしました。

国内の企業や自治体ではBCP(事業継続計画)の策定が普及し、予防策や事前対策の取り組みが進んでいます。今後は、次のステップとして、緊急事態発生後に不可欠となる、発生状況の確認と復旧に向けた情報の共有体制の確立が求められます。

2. 本製品の概要

本製品は、緊急事態や災害の発生・復旧状況を的確に認識することで意思決定を支援するシステムです。BCP策定後、本製品をトラブル対応などの日常業務に導入することにより、緊急時にも柔軟に対応可能な情報共有体制を構築することが可能となります。

また、他システムとの情報連携やお客様によるカスタマイズなど、拡張性に富んでいる上、扱える情報は文字・地図・画像のほか、RSS、Twitterにも対応しています。

詳しくは、NTTLSの「危機管理ソリューションサイト(<http://sec.nttls.co.jp/>)」をご覧ください。

【主な特長】

- (1)危機発生時の情報の集約・管理・共有を実現します。
- (2)Webブラウザからの簡単な操作で利用が可能です。
- (3)Webベースなので他システムとの連携など拡張が可能です。

【画面の一例】



▶ [拡大表示](#)

3.利用イメージ

(1)緊急事態や災害の発生時の「状況認識の統一」として活用

自然災害やサイバーテロなどの緊急事態の発生時に、インターネットやイントラネット経由で複数の関連組織間での情報の集約・管理・共有を実現することで「状況認識の統一」を図り、意思決定を支援いたします。



▶ [拡大表示](#)

(2)日常業務として活用

日常的にWebEOC®に触れたことがない担当者でも、10分前後の簡単な説明で利用が可能のため、企業が日常抱える様々なトラブルへの対応などでも活用できます。

また、WebEOC®を利用した際に蓄積された過去のデータベースをもとに、災害や危機に備えた演習としても活用することができます。

4.今後の展開

NTTLSでは、今後、お客様のご利用環境に合った本製品のオプションやパッケージの追加も視野に入れて、事業展開をしていくことを予定しています。

5.紹介イベント

下記日程・場所にて開催される、第18回セキュリティ・安全管理総合展「SECURITY SHOW 2010」において、「WebEOC®」を出展いたします。

日時：3月9日(火)～12日(金)

場所：東京ビッグサイト

☞ 「SECURITY SHOW 2010」サイト <http://www.shopbiz.jp/ss/>

【本件に関するお問い合わせ先】

エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社

インターネット事業部

担当 佐久間、大部、杉山

電話：03-5440-4215

総務部 広報室

担当 秋本

電話：03-5440-2716